

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ANAホールディングス株式会社
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂爪 浩 TEL 03-6735-1001
 グループ総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-----------|------|---------|------|---------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 1,765,259 | △1.4 | 145,539 | 6.7 | 140,375 | 7.4 | 98,827 | 26.4 |
| 28年3月期 | 1,791,187 | 4.5 | 136,463 | 49.1 | 130,725 | 94.7 | 78,169 | 99.2 |

(注) 包括利益 29年3月期 145,608百万円 (2,917.2%) 28年3月期 4,826百万円 (△91.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 28.23 | — | 11.6 | 6.2 | 8.2 |
| 28年3月期 | 22.36 | — | 9.8 | 5.8 | 7.6 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3,610百万円 28年3月期 3,007百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 2,314,410 | 924,175 | 39.7 | 262.44 |
| 28年3月期 | 2,228,808 | 794,900 | 35.4 | 225.87 |

(参考) 自己資本 29年3月期 919,157百万円 28年3月期 789,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 237,084 | △194,651 | 3,349 | 309,058 |
| 28年3月期 | 263,878 | △74,443 | △133,257 | 265,123 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 17,492 | 22.4 | 2.2 |
| 29年3月期 | — | — | — | 6.00 | 6.00 | 21,021 | 21.3 | 2.3 |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 6.00 | — | 16.8 | — |

※平成28年3月期の配当金総額にはANAグループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金64百万円を含めておりません。

※平成29年3月期の配当金総額にはANAグループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金45百万円を含めておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-----------|-----|---------|-----|---------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 1,910,000 | 8.2 | 150,000 | 3.1 | 140,000 | △0.3 | 125,000 | 26.5 | 35.69 |

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

※詳細は25ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 | 3,516,425,257株 | 28年3月期 | 3,516,425,257株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 14,122,319株 | 28年3月期 | 19,227,093株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 3,500,205,930株 | 28年3月期 | 3,496,561,103株 |

※1株当たり当期純利益金額(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 243,561 | 16.7 | 95,033 | 52.3 | 87,346 | 75.8 | 65,086 | 192.4 |
| 28年3月期 | 208,679 | 9.1 | 62,387 | 18.9 | 49,691 | 27.6 | 22,256 | 7.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 18.59 | — |
| 28年3月期 | 6.36 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 1,765,641 | 804,014 | 45.5 | 229.48 |
| 28年3月期 | 1,714,128 | 753,869 | 44.0 | 215.49 |

(参考) 自己資本 29年3月期 804,014百万円 28年3月期 753,869百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 8 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 8 |
| (4) 事業等のリスク | 9 |
| 2. 経営方針 | 14 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 14 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 14 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 15 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 16 |
| (1) 連結貸借対照表 | 16 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 18 |
| (連結損益計算書) | 18 |
| (連結包括利益計算書) | 20 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 21 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 23 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 25 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 25 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 25 |
| (会計方針の変更) | 25 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| 5. 販売の状況及び輸送実績 | 31 |
| (1) 販売の状況 | 31 |
| (2) 輸送実績 | 32 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続く等、景気は緩やかな回復基調が続きました。航空業界を取り巻く環境は、国内・海外経済の緩やかな回復が続く中で、訪日外国人の増加等により、需要は概ね堅調に推移しました。

このような経済情勢の下、「2016～2020年度ANAグループ中期経営戦略」で掲げた、「エアライン事業領域の拡大」、「新規事業の創造と既存事業の成長加速」を柱とし、新規投資やイノベーションの創出、戦略的投資等をシンプルかつタイムリーに判断する「攻めのスピード経営」を遂行しました。

以上の結果、当期における連結業績は、為替等の影響により航空事業が減収となったこと等から、売上高は1兆7,652億円(前期比1.4%減)と前期を下回りましたが、営業費用では、費用の抑制に努めたこと等から、営業利益は1,455億円(前期比6.7%増)、経常利益は1,403億円(前期比7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は988億円(前期比26.4%増)と前期を上回りました。また、当社は、女性活躍推進に優れた企業として経済産業省と東京証券取引所から「なでしこ銘柄」に2年連続で選定されました。

以下、当期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

◎航空事業

当期の航空事業における売上高は、事業規模を拡大した国際線において、旅客数が好調に推移しましたが、燃油市況の下落に伴う燃油特別付加運賃収入が減少した他、円高に伴う外貨建て収入の円換算額の減少があったこと等により、1兆5,363億円(前期比1.1%減)となりました。また、円高の影響や燃油価格の下落によって費用が減少したことに加え、着実にコストマネジメント等を通じて費用抑制に努めたものの、事業規模拡大に伴う生産連動費用が増加したこと等により、営業利益は1,395億円(前期比0.2%減)となりました。概要は以下のとおりとなります。

なお、当社グループは、英国スカイトラックス社から、顧客満足度で最高評価となる「5 STAR」に5年連続で認定されました。

<国内線旅客>

国内線旅客は、4月に発生した熊本地震、7月以降に発生した台風や12月の降雪の影響等を受ける中でも、需要動向に応じた各種割引運賃を設定したこと等により、旅客数は前期を上回りましたが、他社との競争激化の影響等から単価が前期を下回ったことにより、収入は前期を下回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから羽田＝宮古線を新規開設、関西＝宮古線を再開したことに加え、夏季の一部期間において羽田＝沖縄線の深夜便(「ギャラクシーフライト」)を運航した他、一部の路線において期間増便を継続する等、需要の取り込みをはかりました。また、11月からのエアバスA321neo型機の運航開始を契機として、予約状況に応じてきめ細かく機材の入れ替えを行う「ピタッとフリート」の運用をさらに進め、座席利用率の向上をはかりました。

営業面では、「旅割タイムセール」を実施したことに加え、10月からは一部の路線に対して、予約状況に応じて価格を機動的に変動させる運賃を設定する等、販売の強化をはかりました。

サービス面では、4月に羽田空港国内線第2旅客ターミナルの出発カウンターをリニューアルした他、9月にウェブサイト(ANA SKY WEB)及びモバイル用サイト(ANA SKY MOBILE)の国内線予約機能をリニューアルし、視認性・操作性を向上させました。また、12月より国内線「ANA Wi-Fiサービス」において、ANAマイルでの決済を可能にした他、「ANA SKY LIVE TVサービス」で視聴できるチャンネルを増やし、機内エンターテインメントの充実をはかりました。

また、4月に発生した熊本地震に対する災害支援への取り組みとして合計175便の不定期便及び臨時便を運航した他、九州における観光産業の早期復興に向けた「でかけよう九州」プロジェクトを実施しました。加えて、8月後半から連続して台風の被害に見舞われた北海道や、10月に発生した地震の被害に見舞われた鳥取県においても応援プロジェクトを実施しました。

以上の結果、当期の国内線旅客数は4,296万人(前期比0.7%増)となり、収入は6,783億円(同1.1%減)となりました。

<国際線旅客>

国際線旅客は、当期の前半は日本発欧州のプレジャー需要においてテロの影響が残ったものの、日本発ビジネス需要が期を通じて好調に推移したことに加え、旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前期を上回りました。

路線ネットワークでは、4月より成田＝武漢線、9月より日本から唯一の直行便となる成田＝プノンペン線を新規開設し、アジアのネットワークを強化しました。ウィンターダイヤより羽田＝ニューヨーク・シカゴ・クアラルンプール線を新規開設し、羽田空港の利便性を活用したビジネス需要の取り込みをはかった他、本年2月より成田＝メキシコシティ線を新規開設し、日系企業の進出が著しいメキシコへのビジネス需要等の獲得に努めました。また、成田＝ホーチミンシティ線を増便するとともに、ベトナム航空と締結した業務・資本提携契約に基づき、コードシェア便の運航を開始する等、北米＝アジア間における乗り継ぎ利便性の向上や、旺盛な訪日需要の取り込みをはかりました。

営業面では、中国線を中心として、訪日需要を喚起するために海外発割引運賃を設定した他、中国のアリババグループが運営する旅行サイトにおいてANAの航空券の購入を可能とすることで、中国人のお客様の更なる利便性の向上に取り組み、需要喚起に努めました。

サービス面では、東南アジア路線を中心とする中距離国際線のビジネスクラスに、フルフラット・シートの「ANAビジネス・スタッガード」を導入した他、6月より成田空港の国際線ANAラウンジにて、シェフが握り寿司等をお客様に直接サービスする「シェフサービス」を本格的に開始しました。また、11月より一部の機材において、国際線エンターテイメントプログラムに目や耳が不自由なお客様に対応したコンテンツを日本の航空会社として初めて導入しました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は911万人（前期比11.6%増）となり、収入は5,167億円（同0.2%増）となりました。

<貨物>

国内線貨物は、単価の改善をはかった他、沖縄からの花卉(かき)需要が高まる期間に沖縄＝羽田線の貨物臨時便を設定する等、増収に努めましたが、航空貨物需要全体が期を通じて低調に推移したことや、天候不順により、北海道発の生鮮貨物の取扱いが減少したこと等から、輸送重量、収入ともに前期を下回りました。

以上の結果、当期の国内線貨物輸送重量は45万1千トン（前期比3.4%減）となり、収入は308億円（同2.8%減）となりました。国内郵便輸送重量は3万3千トン（同3.7%減）となり、収入は34億円（同6.8%減）となりました。

国際線貨物は、上期は円高による為替影響や燃油市況の下落に伴う燃油特別付加運賃収入の減少があったものの、下期からは単価水準が改善した他、日本発アジア・中国向けの電子部品や半導体関連ならびに自動車関連需要、中国発北米向けにおいては衣料品や電子部品需要等を取り込みました。貨物専用機においては、下期より路線ネットワークの見直しによる需給適合をはかりながら、堅調な三国間輸送貨物を取り込みました。また、需要に応じた臨時便やチャーター便の設定による増収に努め、収益性の改善をはかりました。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は95万4千トン（前期比17.7%増）となりましたが、収入は為替影響による海外発貨物収入の減少や代理店向けの「国際貨物販売手数料」を廃止して収入と費用を相殺したこと等により、933億円（同17.7%減）となりました。国際郵便輸送重量は2万8千トン（同13.8%減）となり、収入は48億円（同27.0%減）となりました。

＜その他＞

航空事業におけるその他の収入は2,087億円(前期比6.2%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、バニラ・エア㈱の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

バニラ・エア㈱では、機材を前期より4機増機して12機での運航体制とし、国際線では4月より関西＝台北(桃園)線、9月より台北(桃園)＝ホーチミンシティ線、沖縄＝台北(桃園)線、12月より成田＝セブ線を新規開設しました。国内線では本年2月より成田＝函館線、成田＝関西線、本年3月より関西＝函館線、関西＝奄美大島線を新規開設しました。また、需要動向に応じてキャンペーン運賃を設定すること等によって需要の取り込みをはかった他、11月よりLCCアライアンス「バリューアライアンス」のメンバーであるスクート社への乗り継ぎ予約が、バニラ・エア㈱のホームページから可能となりました。

当期におけるバニラ・エア㈱の輸送実績は、旅客数は2,129千人(前期比25.9%増)、座キロは4,221,180千席キロ(同24.4%増)、旅客キロは3,622,218千人キロ(同25.2%増)、利用率は85.8%(前期差0.6%増)となりました。

◎航空関連事業

羽田空港や関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載の空港地上支援業務の受託が増加したこと等により、売上高は2,644億円(前期比14.0%増)となり、営業利益は83億円(前期 営業損失42億円)となりました。

なお、マイレージプログラム等を通じて、お客様一人ひとりのニーズにお応えする「One to Oneマーケティング」の推進を担う「ANA X(エーエヌエーエックス)㈱」を設立し、12月から営業を開始しました。

◎旅行事業

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」において、プロモーション強化による需要の早期取り込みや、「九州ふっこう割クーポン」の実施等により取扱高は前期を上回りましたが、主力商品の「ANAスカイホリデー」は、熊本地震の影響による九州方面の落ち込みに加え、主要方面の北海道、関東、沖縄方面等の集客が伸び悩んだことにより、売上高は前期を下回りました。

海外旅行は、主力商品の「ANAハローツアール」において、重点的に販売強化に取り組んだハワイとオセアニア方面の取扱高は堅調に推移したものの、テロの影響が残る欧州方面の取扱高の落ち込みが大きく、売上高は前期を下回りました。

また、訪日旅行は、他社との競争激化の影響により売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当期の旅行事業における売上高は1,606億円(前期比4.0%減)、営業利益は37億円(前期比12.8%減)となりました。

◎商社事業

リテール部門では、円高や中国の関税引き上げ等により訪日旅客の購買行動が変化する中、国際線旅客数の増加や訪日旅客の嗜好変化にあわせた商品を充実させたこと等により、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」の販売が堅調に推移したものの、わずかに前期の水準には届かず、売上高は減少しました。食品部門では、バナナ等の生鮮食品の売上高は堅調に推移したものの、ナッツ・ドライフルーツ等の加工食品の取扱量が減少し、売上高は減少しました。

航空・電子部門では、半導体関連で受注減や円高の影響により売上高が減少しました。

以上の結果、当期の商社事業における売上高は1,367億円(前期比2.5%減)、営業利益は43億円(前期比17.5%減)となりました。

◎その他

不動産関連事業が堅調に推移したこと等の結果、当期のその他の売上高は、347億円(前期比3.0%増)となり、営業利益は13億円(前期比17.5%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外景気の下振れや欧州・中東におけるテロや紛争等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかに回復に向かうことが期待されております。このような状況の下、当社グループは、「世界のリーディングエアライングループを目指す」という経営ビジョンの達成に向け、2016年1月に策定した「2016～2020年度ANAグループ中期経営戦略」を本年4月に改定（平成29年4月28日開示）し、以下の施策を遂行してまいります。

◎航空事業

<国内線旅客>

国内線旅客では、日本の総人口が減少傾向にあることや、競合他社との競争激化が想定されるものの、訪日外国人旅客の国内移動に伴う航空需要は拡大することが見込まれます。こうした状況の下、エアバスA321neo型機の導入による保有機材の多様化により、これまでの「ピタッとフリート」をより一層深化させ、需給適合を推進することにより、収益性の確保に努めてまいります。

路線ネットワークでは、2017年6月から名古屋＝宮古線を新規開設することに加え、需要に応じた路線網の充実をはかってまいります。

営業・サービス面では、訪日旅客を対象とした「ANA Discover Japan Fare」等の認知度向上により、着実に訪日需要を取り込むとともに、各種「旅割」の水準を需要に応じ、きめ細やかに見直すことで、需要喚起に努めてまいります。また、本年9月初旬（予定）には、新千歳空港に国内線プレミアムメンバー向け最上級ラウンジ「ANA SUITE LOUNGE」を新設し、フルサービスキャリアとしてのサービスの充実を努めてまいります。

<国際線旅客>

国際線旅客では、更なる収益性の向上をはかるとともに、旺盛な訪日需要の獲得に向けた海外における販売力を強化してまいります。

路線ネットワークでは、本年8月より羽田＝ジャカルタ線を増便し、首都圏に近い羽田空港の利便性を活用したビジネス需要や訪日需要を取り込んでまいります。

営業・サービス面では、予約状況に応じて価格を機動的に変動させる運賃設定の他、海外市場においては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、ANAブランドとともに日本の魅力を伝えるプロモーションに継続して取り組み、海外市場におけるさらなる認知度向上や訪日需要の喚起に努めてまいります。また、本年夏ダイヤより羽田・成田＝ホノルル線の全便にボーイング787-9型機を順次導入し、フルフラット・シートの「ANAビジネス・スタッガード」と、「プレミアム・エコノミー」を提供することで、フルサービスキャリアとしてのプロダクトとサービスのより一層の充実をはかってまいります。

<貨物>

国内線貨物では、需要全体が伸び悩む傾向があることに加え、機材の小型化による貨物搭載スペースの縮小が進む状況にあります。このような状況の下、予約販売システムとANAの豊富な旅客便ネットワークを活用して、需要の確実な取り込みをはかってまいります。

国際線貨物では、2016年度下期に好調であった日本発需要が堅調に推移するものと見込まれます。特に自動車関連部品については、日本発アジア・中国向けに加え、北米・欧州向けにおいても需要が継続するものと期待されます。また、貨物専用機の路線ネットワークを柔軟に見直すことにより、需要の変動への対応力強化、収益性の維持・向上に努めてまいります。沖縄貨物ハブにおいては、ネットワークの強みを活かした高付加価値サービスの提供により、これまで以上にエクスプレス貨物・高付加価値貨物の取り込みをはかり、引き続き収益基盤の強化を目指してまいります。

＜機材計画＞

機材計画では、国際線の事業規模拡大や、機材小型化による国内線の需給適合等を推進するため、以下の機材導入及び退役を予定しております。

| 導入予定機材 | |
|-------------------|-----|
| 機種 | 機数 |
| ボーイング787-9型機 | 6機 |
| エアバスA321neo型機 | 6機 |
| エアバスA320neo型機 | 3機 |
| ボンバルディアDHC8-400型機 | 3機 |
| 合計 | 18機 |

| 退役予定機材 | |
|----------------|-----|
| 機種 | 機数 |
| ボーイング777-200型機 | 3機 |
| ボーイング767-300型機 | 4機 |
| エアバスA320-200型機 | 4機 |
| ボーイング737-500型機 | 5機 |
| 合計 | 16機 |

＜その他＞

バニラ・エア(株)では、既に開設している路線の収益向上に加え、更なるネットワークの充実をはかるとともに、需要動向に応じ、お客様にとって魅力的な運賃を設定してまいります。なお機材計画では、エアバスA320-200型機を3機導入し、15機体制を予定しております。

Peach・Aviation(株)では、ANAグループへの連結化を契機に成長を加速させ、関西空港、那覇空港に次ぐ拠点として仙台空港からの国内線と国際線の開設・増便を行います。なお機材計画では、エアバスA320-200型機を2機導入し、20機体制を予定しております。

バニラ・エア(株)とPeach・Aviation(株)の両社にて、ANAグループで本邦LCCのトップシェアを確保し、日本マーケットにおける新たな需要の創出、旺盛な訪日需要の取り込みをはかってまいります。

◎航空関連事業

航空関連事業では、旺盛な訪日需要に伴う外国航空会社の就航増加が見込まれること等から、国内空港における旅客・貨物の空港地上支援業務や機内食の製造等の受託を通じて、グループ収益への貢献を目指してまいります。

◎旅行事業

旅行事業では、国内旅行・海外旅行ともにウェブサイト(ANA SKY WEB)の検索・予約操作性の向上をはかることによって、ダイナミックパッケージ商品「旅作」等、ウェブサイトから予約できる旅行商品の競争力強化に努めてまいります。

国内旅行においては、ダイナミックパッケージ商品の拡充を進める一方、「ANAスカイホリデー」の商品力強化や早期予約特典の充実等により、販売強化に努めてまいります。

海外旅行においては、「ANAハローツアー」の商品力強化及び「その時その場でしか出会えない地球を味わう旅『ANAワンダーアース』」や「時間を贅沢に使ってゆとりを楽しんでいただける『ANA大人のゆとり旅』」等の高付加価値商品を拡充する他、ハワイ方面の商品付加価値の向上や商品ラインナップの拡充により販売強化に努めてまいります。

また訪日旅行は、本年2月より稼働した、日本語・英語・中国語(簡体字・繁体字)での対応が可能である訪日旅客向けシステムを活用し利便性を向上させることで、引き続き増加する訪日需要の取り込みを強化してまいります。

◎商社事業

商社事業では、全部門を通じてアジアマーケットを中心としたグローバルマーケティングの強化や、既存事業で培った強みを活用し、今後成長が見込まれる領域に積極的に挑戦することで、収益の拡大に取り組んでまいります。

リテール部門では、顧客データの一層の活用によるマーケティングや商品力の強化により、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」、空港物販店「ANA FESTA」、WEBセールス、機内販売等の売上を拡大してまいります。

食品部門では、主力商品であるバナナのシェア拡大をはじめ、営業を強化してまいります。

◎その他

グループ全体での総合力を発揮し、既存事業における構造改革や外部取引の拡大等を推進することで、当社グループ全体の利益拡大に貢献してまいります。

以上のことから、現時点における平成30年3月期の連結業績の見通しは、売上高1兆9,100億円（前期比8.2%増）、営業利益1,500億円（同3.1%増）、経常利益1,400億円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,250億円（同26.5%増）を見込んでいます。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは110円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり55米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり68米ドルとしております。

◎連結利益計画

| 区分 | 平成29年3月期（実績） | 平成30年3月期（予想） |
|---------------------|--------------|--------------|
| 売上高（億円） | 17,652 | 19,100 |
| 営業費用（億円） | 16,197 | 17,600 |
| 営業利益（億円） | 1,455 | 1,500 |
| 経常利益（億円） | 1,403 | 1,400 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（億円） | 988 | 1,250 |

◎グループ設備投融资計画

| 区分 | 平成30年3月期（予想） |
|------------|--------------|
| 航空機関連（億円） | 2,240 |
| システム関連（億円） | 430 |
| その他（億円） | 750 |
| 合計（億円） | 3,420 |

◎グループ有利子負債残高

| 区分 | 平成29年3月期（実績） | 平成30年3月期（予想） |
|---------------|--------------|--------------|
| 有利子負債残高（億円） | 7,298 | 7,235 |
| 未経過リース料残高（億円） | 2,618 | 2,168 |

(2) 財政状態に関する分析

① 連結貸借対照表

資産の部は、資金調達による現預金の増加や、航空機の新規導入を進めたこと等により、総資産は前期末に比べて856億円増加し、2兆3,144億円となりました。

負債の部は、社債の発行及び新規借入による資金調達を実施した一方で、デリバティブ負債の減少等により、前期末に比べて436億円減少し、1兆3,902億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて259億円増加し、7,298億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、繰延ヘッジ損益が増加したこと等により、純資産合計は前期末に比べて1,292億円増加し、9,241億円となりました。この結果、自己資本比率は39.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前当期純利益1,394億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,370億円の収入となりました。

投資活動においては、資産の売却による収入があった一方で、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは1,946億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは424億円の収入となりました。

財務活動においては、借入金の返済や配当金の支払いを行う一方で、社債の発行、新規借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは33億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて439億円増加し、3,090億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

| 区分 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 (%) | 35.9 | 34.3 | 34.7 | 35.4 | 39.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 31.5 | 35.8 | 48.8 | 49.8 | 51.4 |
| 債務償還年数 (年) | 5.2 | 4.2 | 4.0 | 2.7 | 3.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.5 | 12.4 | 14.7 | 22.3 | 23.9 |

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の売上高につきましては、燃油市況の下落に伴う燃油特別付加運賃収入の減少や、円高に伴う外貨建て収入の円換算額の減少等により、航空事業を中心に減収となりました。一方、費用につきましては、円高の影響や燃油価格が下落したことに加え、コストマネジメントに努めた結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となりました。

当期の配当につきましては、業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおり、1株につき6円とさせていただきます。

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開に備えた航空機等の成長投資の原資を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、フリーキャッシュフローの水準等にも留意しながら、株主還元を充実させていきたいと考えております。

次期の配当については、「2016～2020年度ANAグループ中期経営戦略(ローリング版2017)」の課題を遂行した上で、1株につき6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

① 景気が低迷するリスク

航空産業は、景気動向の影響を受けやすい業界であり、国内外の景気が低迷すると、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化による航空需要の低下を引き起こす可能性があります。なお、国際線（旅客・貨物）事業については、中国やその他アジア・北米を中心とした海外市場への依存度が高いため、当該地域の経済状況により、輸送人数・輸送重量の減少及び輸送単価の下落といった影響を受ける可能性があります。

② 経営戦略に関わるリスク

1) フリート戦略に関わるリスク

当社グループは、航空事業において、経済性の高い機材の導入、機種統合、ならびに需給適合の深化を軸としたフリート戦略に則ってボーイング社、エアバス社、ボンバルディア社、三菱航空機㈱から航空機の導入を進めておりますが、納期が財務上その他の理由により遅延した場合、当社グループの事業に支障を及ぼす可能性があります。

さらに、かかる戦略は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性があります。

(i) ボーイング社への依存

当社は、上記のフリート戦略に従って導入を計画している機材の多くをボーイング社に対して発注しています。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社又は同社製品の保守管理等を行う会社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達又は保守管理等ができず、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 三菱航空機㈱による機材開発計画の進行遅延等

当社は、三菱航空機㈱が開発中の「MRJ（三菱リージョナルジェット）」の導入を決定しており、引き渡し時期は平成32年度半ばが予定されていますが、引き渡し時期の遅延が発生した場合には、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

2) 発着枠に関わるリスク

当社グループは、羽田空港・成田空港の発着枠拡大を最大のビジネスチャンスと捉え、各種投資や事業運営体制の整備をはかっています。平成32年度（2020年度）を目途として、羽田空港の年間発着枠については、44.7万回から48.6万回へ、成田空港の年間発着枠については、30万回から34万回へ増加する見通しとなっておりますが、今後の首都圏における両空港（羽田・成田）の発着枠の割当て数や、時期等が当社グループの想定と異なった場合においては、当社グループの経営計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

3) LCC事業に関わるリスク

LCC事業については、当該事業進出の目的である新規航空需要の創出に至らないことや、国内外の他のLCCとの競争激化により、所期する効果が得られない可能性があります。また、運航乗務員数の不足や他社流出により、策定した事業計画が遂行できなくなる可能性があります。更には、海外を含めたLCCによる事故や不安全事象の発生により、LCCに対する顧客離れが起こる可能性もあります。

4) 投資に関するリスク

当社グループは、更なる成長領域の拡大のために、新たな事業への進出あるいは他企業等への出資または企業買収を行うことがあります。これら出資等が所期する効果を得られない可能性、各出資会社等の利害が一致せず、当社が適切と考える方法による合併会社の運営ができない可能性、合併会社の経営が悪化した場合に当社が経済的負担を負う可能性及び当社以外の出資会社等の経営悪化や同事業からの離脱の可能性があります。また、海外諸国や航空事業との関連性が低い事業への進出については、所期する効果を得ることが困難になる可能性があります。

③ 原油価格変動によるリスク

航空機燃料は原油精製による製品のため、その価格は原油価格に連動する傾向があります。産油国での政情不安、新興国の急激な経済成長に伴う原油需要の増加、石油備蓄量または埋蔵量の低下、原油への投機的な投資行動、自然災害等の要因により原油価格が当社グループの予測を超えて変動した場合には、当社グループの経営に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

1) 原油価格が上昇した場合のリスク

原油価格が上昇すると、航空機燃料の価格も上昇するため、当社グループにとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、営業利益の安定化をはかることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティ・デリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施していますが、原油価格が短期間で高騰した場合、自助努力によるコスト削減や運賃及び料金等への転嫁には限界があるため、ヘッジポジションの状況等によっては価格高騰の影響を完全には回避できない可能性があります。

2) 原油価格が急落した場合のリスク

当社グループは原油価格の変動に対してヘッジを実施しているため、原油価格が短期間で急落した場合、燃油サーチャージ収入が減少あるいは消滅する一方で、ヘッジポジションの状況等によっては燃油費が即座には減少せず、価格下落の効果を享受できない可能性があります。

④ 新型インフルエンザ等の感染症に関わるリスク

新型インフルエンザをはじめ重大な感染症が発生・蔓延した場合の被害増大は、国際線のみならず全事業の需要減退リスクになり得ます。風評による顧客の航空利用の意欲の低下を含め、感染拡大や被害増大により、国内線及び国際線の利用客数が激減し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染力が強い新型インフルエンザ等が流行し、予想を超える社員・委託先での罹患者の大量発生や毒性の変化が生じ強毒化した場合等は、事業継続面で影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動によるリスク

当社グループは、外貨収入よりも外貨支出の方が多く、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。為替相場変動による収支への影響を緩和するため、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当しつつ、航空機及び航空機燃料の調達に必要な外貨の一部については、円貨換算ベースでの支払額の平準化ならびに抑制をはかることを目的として先物為替予約及び通貨オプション取引を活用しております。しかし、為替相場が短期間で急激に円安になった場合、自助努力によるコスト削減や運賃及び料金等への転嫁には限界があるため、ヘッジポジションの状況等によっては当社グループの収支に影響を及ぼす可能性がある一方、為替相場が短期間で急激に円高になった場合、ヘッジポジションの状況等によっては燃油費が即座には減少せず、円高の効果を享受できない可能性があります。

⑥ 国際情勢等の影響によるリスク

現在、当社グループは北米・欧州・中国・アジア方面を中心に国際線を展開しています。今後、当社グループ就航地域や事務所等の拠点が所在する地域で政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件が発生した場合や、就航国との外交関係が悪化した場合等、当該地域路線の需要の減少等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っています。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）及びICAO（国際民間航空機関）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められています。これらの規制により、当社グループの事業における運賃、飛行空域、運航スケジュール、安全管理等について様々な制約を受けます。更に、当社グループの事業は、運賃及び料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがあります。

⑧ 訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは以下の事象について、今後訴訟の提起等を受ける可能性があります。あわせて他の国及び地域においても同様の調査が開始される可能性があります。

米国司法省から提起されていた国際航空貨物・旅客輸送にかかわる価格調整等の容疑については、諸般の事情を総合的に勘案した結果、司法取引に合意しておりますが、提起されている旅客輸送に関する集団民事訴訟については、現時点では具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難な状況です。

⑨ 公租公課等に関わるリスク

航空事業に関する公租公課等として航空機燃料税や着陸料、航行援助施設利用料等があげられますが、航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料については現在、国の時限的な軽減措置を受けており、今後、軽減措置の縮小・廃止が行われた場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境規制に関わるリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による騒音、温室効果ガス(CO₂等)の排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主な事業所におけるエネルギー使用等に関わる数多くの国内・海外法規制が導入、または強化されつつあります。当社グループは、これらの法規制を遵守するため多額のコストを負担していますが、2021年に向けて導入が決定されている国際的な温室効果ガスに関わる排出権取引スキーム、世界共通の環境税等の新たな規制が導入された際には、事業活動が制限され、または多額の追加的費用を負担しなければならない可能性があります。

⑪ 航空業界を取り巻く環境のリスク

日本国内における航空政策あるいは地域政策の方針転換や、経営破綻等に起因する合併や資本提携による競合他社の状況変化等、今後、現在の競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの事業にかかるコストが上昇する可能性があります。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減等のコスト削減を実施するとともに、かかるコストを運賃・料金等に転嫁する必要があります。しかしながら、当社は国内外の同業他社やLCCの他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁により価格競争力が低下し、または競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 提携戦略が奏功しないリスク

当社グループは、スターアライアンスに加盟しております。また、ATI(独占禁止法適用除外)認可に基づき、アジア米州間ネットワークにおいてはユナイテッド航空と、日欧間ネットワークにおいてはルフトハンザドイツ航空、ルフトハンザグループであるスイスインターナショナル エアラインズ、オーストリア航空、ルフトハンザカーゴAGとの共同事業を実施しています。加えて、アジアを中心に、アライアンスの枠を超えた個別提携を推進しています。しかしながら、各国の独占禁止法の制約によりアライアンスの解体を余儀なくされた場合、他のアライアンスパートナーが、スターアライアンスを脱退し、もしくは事業方針を変更した場合、他のアライアンス・グループが競争力を強化した場合、または2社間提携の解消や経営悪化・再編、提携先の信用力の低下等が発生した場合、もしくは外的要因で提携活動に対する規制が強化されるようなことがあった場合等には、提携効果が低下し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 運航リスク

1) 航空機事故等

当社グループ運航便及びコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、平成29年1月19日に新千歳空港で発生した、ANAウイングス株式会社が運航するANA1831便のオーバーランの件については、現在国土交通省運輸安全委員会により原因の究明が続けられていますが、今後、最終的な調査結果が発表される予定です。

また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生しますが、これらの直接的費用のすべてが航空保険にて填補されるわけではありません。

2) 耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、機体や装備品に対し指示された改善策を施すまで同型式機材の運航が認められない場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、技術的見地から安全性が確認できない場合、自主的に同型式機材の運航を見合わせ、点検等の整備を行うことがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの航空機の安全性に関する信用及び経営に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社グループは、ボーイング787型機等、新型機種を導入を進めていますが、当社グループが依存する新型機種について設計上の欠陥または技術的な問題が発生した場合には、当社グループの経営により深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 顧客情報等漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約3,101万人(平成29年3月末日現在)に関わる会員情報をはじめ、膨大な顧客等に関する情報を保持しており、個人情報保護法やその他諸外国の類似法令により、これらの個人情報適切に管理することが求められています。当社グループでは、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取扱いに関する当社グループの姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては想定しうる対策を講じています。また、セキュリティホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施していますが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 災害等リスク

地震、津波、洪水、台風、積雪、火山噴火、感染症、ストライキ、暴動等により空港が長期間閉鎖または運用制限がかかる場合、飛行経路が制限を受ける場合には、その間当該空港又は当該経路を利用する運航便に影響が生じ、または航空需要が大幅に減退することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループがデータセンターを首都圏に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること及び当社グループの旅客の大半が首都圏空港を利用していること等により、地震、台風等の大規模災害が発生した場合、当該施設において火災等の災害が発生した場合、またはストライキ等により空港もしくはそのアクセスが閉鎖された場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能または運航そのものが長期間停止し、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 損益構造に関わるリスク

当社グループは、航空機材費等の固定費、ならびに主として機種によって定まる燃料費及び空港使用料等、搭乗率の影響を受けない費用が全体のコストに占める割合が高く、経済状況に即応した事業規模調整の自由度が低位なため、旅客数あるいは貨物輸送量が減少した場合、損益に与える影響が大きくなる可能性があります。

また、当社グループの航空旅客事業は夏場に売上が増加する傾向があるため、かかる時期において需要が大きく減少した場合には、その事業年度における当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ IT(システム)リスク

当社グループは、お客様へのサービス及び運航に必要な業務等、システム依存度が高い業種といえます。自然災害、事故、コンピュータ・ウィルス、不正アクセス、電力供給の制約や大規模停電、故障や不具合等によりかかるシステムあるいは通信ネットワークに重大な障害が発生した場合、お客様へのサービス及び運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは他提携航空会社においても使用されており、その影響範囲は自社グループ内にとどまらなくなる可能性があります。

⑲ 人事・労務に関わるリスク

当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しており、当社グループの従業員が集团的にストライキ等を行った場合、当社グループの航空機の運航に影響を受ける可能性があります。

⑳ 人材確保に関わるリスク

LCCの運航開始等により運航乗務員等に対する需要が高まっている一方、運航乗務員等の育成には一定期間の教育訓練等が必要であり、当社グループが適時に適切な員数の適正能力を有する運航乗務員等を確保できない場合には、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。また、労働市場における需給バランスの変化によって、空港ハンドリング等の人材不足、あるいは賃金水準の高騰が発生する可能性があります。

② 財務に関わるリスク

1) 資金調達コストの増加

当社グループは、機材調達等のため銀行借入・社債発行等により資金調達を行っています。しかしながら、今後、航空業界の事業環境が悪化した場合、金融市場が混乱した場合、税制、政府の金利政策や政府系金融機関の保証制度等が変更された場合、もしくは当社の信用格付けが格下げされた場合等においては、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

2) 資産減損等のリスク

当社グループは、その事業の性質上多くの固定資産を保有していますが、今後各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等には、固定資産の減損または固定資産の売却損の計上が必要となる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの使命・存在意義である経営理念として「安心と信頼を基礎に、世界をつなぐ心の翼で 夢にあふれる未来に貢献します」を掲げています。そして、数あるエアライングループのなかで、お客様に選ばれ、世界の航空業界をリードする確固たる地位を築くことを目指し、グループ経営ビジョンとして「ANAグループは、お客様満足と価値創造で世界のリーディングエアライングループを目指します」と定めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

航空業界は、日本経済の緩やかな回復基調や訪日外国人の増加、米国の景気回復基調ならびにアジアの経済成長等を背景とした航空需要の拡大が見込まれる一方で、為替や原油市況の急激な変動、英国のEUからの離脱、米国における保護主義の台頭、地政学リスク、エアライン間や他交通機関との競争激化等、対処すべき課題の多い環境下におかれています。

成長戦略をさらに加速させるステージに進むため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までを視野に入れた5年間の成長戦略として、2016年1月に「2016～2020年度ANAグループ中期経営戦略」を策定し、その後の環境変化や各事業の状況を踏まえて、本年4月に「ローリング版2017」を策定しました。首都圏空港の発着枠拡大や訪日外国人の増加を契機として、世界中のすべてのお客様をダントツの品質でもてなしをし、グローバルでの知名度を向上させるとともに、CO₂排出量の削減を始めとした環境問題への対応や観光立国・地方創生等の社会発展に貢献することによって企業価値を高め、お客様満足と価値創造で世界のリーディングエアライングループとしての地位を確立します。

① 戦略の全体像

「2016～2020年度ANAグループ中期経営戦略」では、安全の堅持を大前提に、「エアライン事業領域の拡大」、「新規事業の創造と既存事業の成長加速(ノンエア事業)」を戦略の柱とし、新規投資やイノベーションの創出、戦略投資等をシンプルかつタイムリーに判断する「攻めのスピード経営」の実践により、グローバルな事業環境の変化に対応できる強靱な体質を構築していくとともに、2020年度には売上高2兆1,600億円、営業利益2,000億円規模を目指してまいります。

② 戦略の骨子

1) エアライン事業領域の拡大

あらゆる需要層をターゲットにFSC(フルサービスキャリア)事業及びLCC事業のブランドの訴求力を高め、エアライン事業領域の拡大と安定した収益基盤を確立します。また、海外マーケティングを強化し、グローバルでの知名度を高めていくことにより、海外における外国人向け販売の更なる拡大をはかってまいります。FSC事業及びLCC事業のマルチブランドにおいて成長を確かなものとし、エアライン事業ポートフォリオの最適化をはかってまいります。

(i) FSC(フルサービスキャリア)事業

- ・ANA国際線旅客事業は、首都圏空港の発着枠拡大を背景に、首都圏デュアルハブの完成型を目指して、“世界をつなぐ”ための積極的な路線展開を行い、日本発着及び日本経由三国間の旅客需要を確実に取り込み、国内線旅客事業に替わる稼ぎ頭としてグループ収益の拡大を牽引します。また、これまでカバーできていないエリアへの路線展開や海外販売の拡大をはかるとともに、リゾート路線を強化して、プレジャー需要の取り込みも推進してまいります。
- ・ANA国内線旅客事業は、市場シェアを堅持するとともに、徹底した効率化により収益性の維持・向上をはかります。高需要便の機材大型化と低需要便の機材小型化を同時に実現する「ピタッとフリート」モデルを推進し、需給適合をさらに進めてまいります。また、ミレニアル世代や訪日外国人による国内線利用をさらに促進することにより、需要の底上げをはかります。
- ・貨物事業は、貨物専用機を活用したフレイター事業を担うANA Cargo(株)と、物流事業を担う(株)OCSの一体的な運営を加速させ、成長の基盤となるアジアを中心に、顧客ニーズに合致した物流サービスを展開し、総合航空物流会社としての発展を目指すとともに、路線ネットワークの再編と構造改革により、フレイター事業と物流事業の黒字化を2017年度までに達成します。

(ii) LCC事業

Peach・Aviation(株)を連結化したことによりバニラ・エア(株)とともに、ANAグループで本邦LCCのトップシェアを獲得し、日本マーケットにおける新たな需要の創造と、旺盛な訪日需要の獲得により、グループ「第4のコア」事業への成長を目指します。ANAブランド未就航路線の開設等により、日本発のプレジャー需要を喚起するとともに、さらなる訪日需要の取り込みをはかります。

2) 新規事業の創造と既存事業の成長加速(ノンエア事業)

(i) 新規事業の創造

当社グループが長年にわたり積み上げてきたブランドや顧客基盤等の有形・無形資産を最大限有効活用することに加え、他社のノウハウや情報通信技術等も併せて活用することによって、新たなビジネスの創造を推進し、グループの収益ドメインを拡大・多様化します。

(ii) 既存事業の成長加速

低収益事業については見直しや外注化を進めていきます。一方で、今後も増加が見込まれる旺盛な訪日外国人の需要を当社グループの収益源として最大限に取り込むため、商社事業においては、嗜好の変化を踏まえた免税品販売や国境を越えたインターネット通販の拡大等に取り組みます。また、旅行事業における高付加価値のツアー商品開発やWEBサイトを活用したダイレクト販売強化等を中心として、各事業の領域拡大を進め、既存事業の成長を加速させていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 55,293 | 60,835 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 139,404 | 155,887 |
| 有価証券 | 222,380 | 257,950 |
| 商品 | 10,022 | 9,951 |
| 貯蔵品 | 51,831 | 54,961 |
| 繰延税金資産 | 50,832 | 36,173 |
| その他 | 101,575 | 91,323 |
| 貸倒引当金 | △149 | △355 |
| 流動資産合計 | 631,188 | 666,725 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 107,251 | 100,922 |
| 航空機(純額) | 931,837 | 1,007,716 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 32,328 | 30,693 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 11,320 | 10,683 |
| 土地 | 49,612 | 49,887 |
| リース資産(純額) | 9,963 | 8,473 |
| 建設仮勘定 | 185,643 | 151,889 |
| 有形固定資産合計 | 1,327,954 | 1,360,263 |
| 無形固定資産 | 80,743 | 89,004 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 105,549 | 119,368 |
| 長期貸付金 | 4,378 | 4,426 |
| 退職給付に係る資産 | 69 | 1,335 |
| 繰延税金資産 | 55,974 | 52,759 |
| その他 | 23,858 | 21,399 |
| 貸倒引当金 | △1,456 | △1,393 |
| 投資その他の資産合計 | 188,372 | 197,894 |
| 固定資産合計 | 1,597,069 | 1,647,161 |
| 繰延資産合計 | 551 | 524 |
| 資産合計 | 2,228,808 | 2,314,410 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 166,116 | 179,220 |
| 短期借入金 | 177 | 70 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 86,803 | 93,292 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 20,000 |
| リース債務 | 7,801 | 5,020 |
| 未払法人税等 | 43,573 | 11,288 |
| 発売未決済 | 128,618 | 150,614 |
| 賞与引当金 | 40,762 | 41,362 |
| 資産除去債務 | 8 | - |
| その他 | 111,632 | 71,781 |
| 流動負債合計 | 585,490 | 572,647 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 105,000 | 125,000 |
| 長期借入金 | 488,172 | 469,655 |
| リース債務 | 15,933 | 16,840 |
| 繰延税金負債 | 1,409 | 1,444 |
| 役員退職慰労引当金 | 607 | 675 |
| 退職給付に係る負債 | 163,351 | 156,751 |
| 資産除去債務 | 941 | 1,074 |
| その他 | 73,005 | 46,149 |
| 固定負債合計 | 848,418 | 817,588 |
| 負債合計 | 1,433,908 | 1,390,235 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 318,789 | 318,789 |
| 資本剰余金 | 282,774 | 283,249 |
| 利益剰余金 | 253,545 | 334,880 |
| 自己株式 | △4,830 | △3,756 |
| 株主資本合計 | 850,278 | 933,162 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,527 | 20,636 |
| 繰延ヘッジ損益 | △51,620 | △11,799 |
| 為替換算調整勘定 | 3,873 | 3,364 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △32,162 | △26,206 |
| その他の包括利益累計額合計 | △60,382 | △14,005 |
| 非支配株主持分 | 5,004 | 5,018 |
| 純資産合計 | 794,900 | 924,175 |
| 負債純資産合計 | 2,228,808 | 2,314,410 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,791,187 | 1,765,259 |
| 売上原価 | 1,337,540 | 1,324,846 |
| 売上総利益 | 453,647 | 440,413 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 97,305 | 84,763 |
| 広告宣伝費 | 11,112 | 11,363 |
| 従業員給料及び賞与 | 37,307 | 36,653 |
| 貸倒引当金繰入額 | 92 | 259 |
| 賞与引当金繰入額 | 7,655 | 7,992 |
| 退職給付費用 | 3,306 | 3,203 |
| 減価償却費 | 17,698 | 18,342 |
| その他 | 142,709 | 132,299 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 317,184 | 294,874 |
| 営業利益 | 136,463 | 145,539 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 792 | 502 |
| 受取配当金 | 1,808 | 1,189 |
| 資産売却益 | 1,115 | 1,957 |
| 持分法による投資利益 | 3,007 | 3,610 |
| 固定資産受贈益 | 3,632 | 3,238 |
| その他 | 5,596 | 4,546 |
| 営業外収益合計 | 15,950 | 15,042 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,455 | 9,804 |
| 為替差損 | 2,661 | 2,106 |
| 資産売却損 | 117 | 493 |
| 資産除却損 | 5,370 | 5,384 |
| その他 | 2,085 | 2,419 |
| 営業外費用合計 | 21,688 | 20,206 |
| 経常利益 | 130,725 | 140,375 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 121 |
| 投資有価証券売却益 | 155 | 1,976 |
| 厚生年金基金代行返上益 | 131 | - |
| 補助金収入 | 28 | 21 |
| 特別分配金 | 5,467 | - |
| その他 | 95 | 165 |
| 特別利益合計 | 5,876 | 2,283 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 143 |
| 固定資産除却損 | - | 218 |
| 投資有価証券評価損 | 77 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 571 |
| 減損損失 | 4,925 | 2,208 |
| 特別退職金 | 136 | - |
| 年金制度改定関連費用 | 399 | - |
| その他 | - | 56 |
| 特別損失合計 | 5,537 | 3,196 |
| 税金等調整前当期純利益 | 131,064 | 139,462 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60,401 | 41,557 |
| 法人税等調整額 | △7,923 | △1,402 |
| 法人税等合計 | 52,478 | 40,155 |
| 当期純利益 | 78,586 | 99,307 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 417 | 480 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 78,169 | 98,827 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 78,586 | 99,307 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11,071 | 1,100 |
| 繰延ヘッジ損益 | △56,411 | 39,245 |
| 為替換算調整勘定 | △160 | △576 |
| 退職給付に係る調整額 | △5,512 | 5,943 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △606 | 589 |
| その他の包括利益合計 | △73,760 | 46,301 |
| 包括利益 | 4,826 | 145,608 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,589 | 145,204 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 237 | 404 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 318,789 | 282,209 | 189,353 | △5,269 | 785,082 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △13,977 | | △13,977 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 78,169 | | 78,169 |
| 自己株式の取得 | | | | △482 | △482 |
| 自己株式の処分 | | 565 | | 921 | 1,486 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 565 | 64,192 | 439 | 65,196 |
| 当期末残高 | 318,789 | 282,774 | 253,545 | △4,830 | 850,278 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 30,684 | 5,279 | 3,855 | △26,620 | 13,198 | 5,272 | 803,552 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △13,977 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 78,169 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △482 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1,486 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △11,157 | △56,899 | 18 | △5,542 | △73,580 | △268 | △73,848 |
| 当期変動額合計 | △11,157 | △56,899 | 18 | △5,542 | △73,580 | △268 | △8,652 |
| 当期末残高 | 19,527 | △51,620 | 3,873 | △32,162 | △60,382 | 5,004 | 794,900 |

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 318,789 | 282,774 | 253,545 | △4,830 | 850,278 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △17,492 | | △17,492 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 98,827 | | 98,827 |
| 自己株式の取得 | | | | △31 | △31 |
| 自己株式の処分 | | 475 | | 1,138 | 1,613 |
| 連結範囲の変動 | | | | △33 | △33 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 475 | 81,335 | 1,074 | 82,884 |
| 当期末残高 | 318,789 | 283,249 | 334,880 | △3,756 | 933,162 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 19,527 | △51,620 | 3,873 | △32,162 | △60,382 | 5,004 | 794,900 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △17,492 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 98,827 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △31 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1,613 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △33 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,109 | 39,821 | △509 | 5,956 | 46,377 | 14 | 46,391 |
| 当期変動額合計 | 1,109 | 39,821 | △509 | 5,956 | 46,377 | 14 | 129,275 |
| 当期末残高 | 20,636 | △11,799 | 3,364 | △26,206 | △14,005 | 5,018 | 924,175 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 131,064 | 139,462 |
| 減価償却費 | 138,830 | 140,354 |
| 減損損失 | 4,925 | 2,208 |
| のれん償却額 | 10,170 | 176 |
| 固定資産売却損益(△は益)及び除却損 | 4,372 | 4,160 |
| 有価証券売却損益及び評価損益(△は益) | △78 | - |
| 投資有価証券売却及び評価損益(△は益) | - | △1,976 |
| 関係会社株式評価損 | - | 571 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 374 | 143 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △7,816 | 1,615 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,600 | △1,691 |
| 支払利息 | 11,455 | 9,804 |
| 為替差損益(△は益) | △189 | 1,668 |
| 特別退職金 | 136 | - |
| 厚生年金基金代行返上損益(△は益) | △131 | - |
| 年金制度改定関連費用 | 399 | - |
| 特別分配金 | △5,467 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 4,917 | △16,092 |
| その他債権の増減額(△は増加) | 5,794 | 5,808 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △16,073 | 13,026 |
| 発売未決済の増減額(△は減少) | 8,169 | 21,996 |
| その他 | 28,597 | △2,041 |
| 小計 | 316,848 | 319,191 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,204 | 3,519 |
| 利息の支払額 | △11,841 | △9,910 |
| 特別退職金の支払額 | △136 | - |
| 法人税等の支払額 | △44,197 | △75,716 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 263,878 | 237,084 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △279,370 | △29,460 |
| 有価証券の売却による収入 | 380,770 | 32,120 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △252,583 | △224,888 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 104,571 | 68,145 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △28,833 | △29,537 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,986 | △13,898 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 486 | 4,701 |
| 投資有価証券の払戻による収入 | 2,079 | 162 |
| 特別分配金による収入 | 5,467 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 64 |
| 関係会社の清算による収入 | 759 | 167 |
| 貸付けによる支出 | △174 | △192 |
| 貸付金の回収による収入 | 187 | 121 |
| その他 | △816 | △2,156 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △74,443 | △194,651 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △26 | △95 |
| 長期借入れによる収入 | 69,476 | 79,729 |
| 長期借入金の返済による支出 | △147,077 | △91,761 |
| 社債の発行による収入 | 29,845 | 39,769 |
| 社債の償還による支出 | △65,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | △7,018 | △8,162 |
| 自己株式の純増減額(△は増加) | 1,002 | 1,580 |
| 配当金の支払額 | △13,977 | △17,492 |
| その他 | △482 | △219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △133,257 | 3,349 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8 | △1,847 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 56,186 | 43,935 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 208,937 | 265,123 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 265,123 | 309,058 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 63社

新規：2社

ANA沖縄空港(株)

ANA X(株)

除外：1社

(株)HIT

(2) 持分法適用会社数 17社

新規：1社

A&S高島屋デューティーフリー(株)

除外：2社

ATS徳島航空サービス(株)

国内線ドットコム(株)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 55,293百万円 | 60,835百万円 |
| 有価証券勘定 | 222,380 | 257,950 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,250 | △1,087 |
| 預入期間が3か月を超える譲渡性預金 | △11,300 | △8,640 |
| 現金及び現金同等物 | 265,123 | 309,058 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は、「航空事業」「航空関連事業」「旅行事業」「商社事業」としております。

「航空事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送を行っております。「航空関連事業」は空港ハンドリング、整備など航空輸送に付随するサービスを提供しております。「旅行事業」は、旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っております。「商社事業」は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|---------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | 航空事業 | 航空関連事業 | 旅行事業 | 商社事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 1,458,517 | 48,671 | 157,558 | 115,386 | 1,780,132 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 94,716 | 183,232 | 9,791 | 24,903 | 312,642 |
| 計 | 1,553,233 | 231,903 | 167,349 | 140,289 | 2,092,774 |
| セグメント利益又は損失(△) | 139,757 | △4,248 | 4,291 | 5,312 | 145,112 |
| セグメント資産 | 2,016,211 | 131,988 | 58,807 | 58,655 | 2,265,661 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 131,999 | 5,554 | 104 | 994 | 138,651 |
| のれん償却額 | 1 | 10,055 | - | 114 | 10,170 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 269,183 | 10,809 | 349 | 2,306 | 282,647 |

| | その他(注1) | 合計 | 調整額(注2) | 連結財務諸表計上額 (注3) |
|---------------------------|---------|-----------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 11,055 | 1,791,187 | - | 1,791,187 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 22,699 | 335,341 | △335,341 | - |
| 計 | 33,754 | 2,126,528 | △335,341 | 1,791,187 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,659 | 146,771 | △10,308 | 136,463 |
| セグメント資産 | 19,929 | 2,285,590 | △56,782 | 2,228,808 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 179 | 138,830 | - | 138,830 |
| のれん償却額 | - | 10,170 | - | 10,170 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 18 | 282,665 | △1,249 | 281,416 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は118,984百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|---------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | 航空事業 | 航空関連事業 | 旅行事業 | 商社事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 1,445,576 | 46,999 | 150,553 | 110,676 | 1,753,804 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 90,773 | 217,458 | 10,056 | 26,085 | 344,372 |
| 計 | 1,536,349 | 264,457 | 160,609 | 136,761 | 2,098,176 |
| セグメント利益 | 139,511 | 8,309 | 3,741 | 4,385 | 155,946 |
| セグメント資産 | 2,088,214 | 149,562 | 58,958 | 56,200 | 2,352,934 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 133,836 | 4,892 | 171 | 1,272 | 140,171 |
| のれん償却額 | - | 62 | - | 114 | 176 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 247,200 | 8,487 | 1,032 | 1,356 | 258,075 |

| | その他(注1) | 合計 | 調整額(注2) | 連結財務諸表計上額 (注3) |
|---------------------------|---------|-----------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 11,455 | 1,765,259 | - | 1,765,259 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 23,321 | 367,693 | △367,693 | - |
| 計 | 34,776 | 2,132,952 | △367,693 | 1,765,259 |
| セグメント利益 | 1,368 | 157,314 | △11,775 | 145,539 |
| セグメント資産 | 19,552 | 2,372,486 | △58,076 | 2,314,410 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 183 | 140,354 | - | 140,354 |
| のれん償却額 | - | 176 | - | 176 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 445 | 258,520 | △4,095 | 254,425 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。
セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は132,636百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 225円87銭 | 262円44銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 22円36銭 | 28円23銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 78,169 | 98,827 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円) | 78,169 | 98,827 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,496,561 | 3,500,205 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 794,900 | 924,175 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 5,004 | 5,018 |
| (うち非支配株主持分) | (5,004) | (5,018) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 789,896 | 919,157 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株) | 3,497,198 | 3,502,302 |

4. 「普通株式の期中平均株式数」は、従持信託が所有する当社株式(前連結会計年度13,352千株、当連結会計年度8,493千株)並びに株式交付信託が所有する当社株式(前連結会計年度1,357千株、当連結会計年度1,324千株)を控除しています。

また、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従持信託が所有する当社株式(前連結会計年度11,531千株、当連結会計年度6,379千株)並びに株式交付信託が所有する当社株式(前連結会計年度1,357千株、当連結会計年度1,318千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は、平成29年4月13日にFirst Eastern Aviation Holdings Limitedと株式会社産業革新機構の保有しているPeach・Aviation 株式会社(以下、「Peach」)の株式の一部を買い取り、連結化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 Peach・Aviation 株式会社
事業内容 航空運送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

連結化することで、エアライン事業領域の拡大とフルサービスキャリア、ローコストキャリアによるデュアルマーケティングの推進により、事業ポートフォリオの最適化を追求してまいります。

また、Peachの独自性を維持しつつ、成長を加速させ、日本のLCC市場を牽引してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年4月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

2. 被取得企業の取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 30,458百万円
取得後の持分比率 67.0%

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

Peachの決算確定後に正式決定いたします。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

Peachの決算確定後に正式決定いたします。

5. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

| 対象期間 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 増減 |
|------------------|--|--|---------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 航空事業 | | | |
| 国内線 | | | |
| 旅客収入 | 685,638 | 678,326 | △7,312 |
| 貨物収入 | 31,740 | 30,860 | △880 |
| 郵便収入 | 3,665 | 3,417 | △248 |
| 小計 | 721,043 | 712,603 | △8,440 |
| 国際線 | | | |
| 旅客収入 | 515,696 | 516,789 | 1,093 |
| 貨物収入 | 113,309 | 93,301 | △20,008 |
| 郵便収入 | 6,665 | 4,863 | △1,802 |
| 小計 | 635,670 | 614,953 | △20,717 |
| 航空事業収入合計 | 1,356,713 | 1,327,556 | △29,157 |
| その他の収入 | 196,520 | 208,793 | 12,273 |
| 航空事業小計 | 1,553,233 | 1,536,349 | △16,884 |
| 航空関連事業 | | | |
| 航空関連収入 | 231,903 | 264,457 | 32,554 |
| 航空関連事業小計 | 231,903 | 264,457 | 32,554 |
| 旅行事業 | | | |
| パッケージ商品収入(国内) | 136,293 | 130,818 | △5,475 |
| パッケージ商品収入(国際) | 20,589 | 19,170 | △1,419 |
| その他の収入 | 10,467 | 10,621 | 154 |
| 旅行事業小計 | 167,349 | 160,609 | △6,740 |
| 商社事業 | | | |
| 商社収入 | 140,289 | 136,761 | △3,528 |
| 商社事業小計 | 140,289 | 136,761 | △3,528 |
| 報告セグメント計 | 2,092,774 | 2,098,176 | 5,402 |
| その他 | | | |
| その他の収入 | 33,754 | 34,776 | 1,022 |
| その他小計 | 33,754 | 34,776 | 1,022 |
| 売上高合計 | 2,126,528 | 2,132,952 | 6,424 |
| セグメント間取引 | △335,341 | △367,693 | △32,352 |
| 売上高(連結) | 1,791,187 | 1,765,259 | △25,928 |

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含みます。

3. バニラ・エア(株)による国内線旅客収入及び国際線旅客収入は、航空事業のその他の収入に含まれます。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれません。

(2) 輸送実績

| 項目 | 対象期間 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 前期比 (%) |
|----------|---------|--|--|------------|
| 国内線 | | | | |
| 旅客数 | (人) | 42,664,899 | 42,967,749 | 0.7 |
| 座席キロ | (千席キロ) | 59,421,784 | 59,080,903 | △0.6 |
| 旅客キロ | (千人キロ) | 38,470,539 | 38,990,836 | 1.4 |
| 利用率 | (%) | 64.7 | 66.0 | 1.3 |
| 有効貨物トンキロ | (千トンキロ) | 1,850,640 | 1,783,539 | △3.6 |
| 貨物輸送重量 | (トン) | 466,979 | 451,266 | △3.4 |
| 貨物トンキロ | (千トンキロ) | 472,482 | 459,583 | △2.7 |
| 郵便輸送重量 | (トン) | 35,034 | 33,745 | △3.7 |
| 郵便トンキロ | (千トンキロ) | 33,721 | 32,968 | △2.2 |
| 貨物重量利用率 | (%) | 27.4 | 27.6 | 0.3 |
| 国際線 | | | | |
| 旅客数 | (人) | 8,167,951 | 9,119,400 | 11.6 |
| 座席キロ | (千席キロ) | 54,710,537 | 60,148,066 | 9.9 |
| 旅客キロ | (千人キロ) | 40,635,173 | 45,602,900 | 12.2 |
| 利用率 | (%) | 74.3 | 75.8 | 1.5 |
| 有効貨物トンキロ | (千トンキロ) | 6,040,069 | 6,583,338 | 9.0 |
| 貨物輸送重量 | (トン) | 810,628 | 954,027 | 17.7 |
| 貨物トンキロ | (千トンキロ) | 3,532,452 | 4,150,427 | 17.5 |
| 郵便輸送重量 | (トン) | 33,593 | 28,957 | △13.8 |
| 郵便トンキロ | (千トンキロ) | 143,751 | 130,126 | △9.5 |
| 貨物重量利用率 | (%) | 60.9 | 65.0 | 4.2 |
| 合計 | | | | |
| 旅客数 | (人) | 50,832,850 | 52,087,149 | 2.5 |
| 座席キロ | (千席キロ) | 114,132,321 | 119,228,970 | 4.5 |
| 旅客キロ | (千人キロ) | 79,105,712 | 84,593,737 | 6.9 |
| 利用率 | (%) | 69.3 | 71.0 | 1.6 |
| 有効貨物トンキロ | (千トンキロ) | 7,890,709 | 8,366,878 | 6.0 |
| 貨物輸送重量 | (トン) | 1,277,607 | 1,405,294 | 10.0 |
| 貨物トンキロ | (千トンキロ) | 4,004,934 | 4,610,010 | 15.1 |
| 郵便輸送重量 | (トン) | 68,628 | 62,702 | △8.6 |
| 郵便トンキロ | (千トンキロ) | 177,472 | 163,095 | △8.1 |
| 貨物重量利用率 | (%) | 53.0 | 57.0 | 4.0 |

- (注) 1. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア(平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空(株)から商号変更)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
2. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
3. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア(平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空(株)から商号変更)、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。なお、郵便の地上輸送実績は平成29年3月期第1四半期より加算することとしたため、前年同期の実績にも郵便の地上輸送実績を加算しております。
4. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
5. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
6. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
7. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
8. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
9. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
10. 利用率及び貨物重量利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています
11. パニラ・エア(株)の実績は含みません。
12. パニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。